

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	359,699	△1.9	28,770	18.9	23,166	58.4	11,346	△42.5
28年3月期	366,650	12.8	24,204	46.1	14,623	△25.6	19,718	58.1

(注) 包括利益 29年3月期 10,753百万円(177.6%) 28年3月期 3,874百万円(△88.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67 58	61 33	6.8	3.2	8.0
28年3月期	116 22	114 68	11.8	2.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 112百万円 28年3月期 △95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	752,839	176,408	22.1	999 54
28年3月期	708,882	175,507	23.4	977 64

(参考) 自己資本 29年3月期 166,082百万円 28年3月期 165,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,472	△66,351	36,483	112,046
28年3月期	29,934	△16,513	△3,633	111,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17 00	—	16 50	33 50	5,712	28.8	3.4
29年3月期	—	7 50	—	21 50	29 00	4,842	42.9	2.9
30年3月期 (予想)	—	17 50	—	20 00	37 50		34.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	191,500 7.8	14,000 △12.2	12,900 93.7	8,100 177.1	48 75
通期	392,500 9.1	31,500 9.5	29,100 25.6	18,000 58.6	108 33

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 21 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	171,459,479株	28年3月期	171,459,479株
29年3月期	5,300,071株	28年3月期	1,666,187株
29年3月期	167,903,832株	28年3月期	169,661,548株

(注)29年3月期の期末自己株式数には460,000株、28年3月期の期末自己株式数には716,300株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	248,812	6.6	16,209	△19.9	16,766	△7.9	12,130	25.0
28年3月期	233,414	11.8	20,240	31.9	18,206	△18.5	9,700	△19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	72 25	65 57
28年3月期	57 18	56 42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	561,216	169,121	30.1	1,017 82
28年3月期	516,443	161,098	31.2	948 79

(参考)自己資本 29年3月期 169,121百万円 28年3月期 161,098百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では引き続きゆるやかな景気回復基調が継続し、中国でも一部持ち直しの動きが見られました。また、わが国経済においても、米国大統領選後の円安の下支えもあり、企業収益や個人消費も堅調に推移いたしました。しかしながら米国新政権の政策に対する不安感や、ブレグジット以来顕在化してきた反グローバル化の趨勢によって、先行きの不透明感はますます強まりました。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,596億99百万円となりました。前期の売上高には、前期末に売却した子会社ニプロダイアグノスティクス, Inc. の売上高が148億62百万円含まれていることに加え、当期において円高が伸長したことにより、前期比では1.9%減少しております。利益面におきましては、営業利益は売上原価の減少等により、前期比18.9%増加の287億70百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前期比58.4%増加の231億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は113億46百万円となりました。これは、前期に比べ特別損失が11億44百万円減少したものの、一方では、前期においては、ニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却益が140億72百万円あったことから、前期比では42.5%の減少となっております。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルター、次いで心臓外科関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と昨年6月および12月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は増加したものの、期中における外国為替市場の円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却により、結果として前期に比べ、売上は減少しました。今後も、医療現場の要望に迅速に対応するため、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、販売の拡大に努めてまいります。今期は、オーストリア、エチオピア、ベトナム、中国で新規に拠点を開設したほか、特に注力しているイ

インドでは各州への拠点開設を進め、インド全土をカバーする全 16 拠点体制といたしました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいりました。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）においては更なる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産能力の拡大につとめ、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。また、本年 3 月にはベトナムのホーチミン市郊外に医療機器の新工場の設立許可を取得しました。

この結果、当事業の売上高は前期比 3.7%減少の 2,621 億 98 百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託、特に注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力し、更に海外生産拠点の生産数量増大が寄与した結果、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前期比 11.0%増加の 691 億 40 百万円となりました。

c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内につきましては、魔法瓶は安定供給に向けた品質改善に取り組むことで売上を拡大させました。バイアル、プレフィルドシリンジは医薬事業部と連携して“One Nipro”を掲げて販売を行うことで売上を伸ばしました。びわこ工場では引き続き徹底した品質向上を図り、新規設備の導入を進め製造環境の最適化を行う一方、ゴム栓工場が完成し 2017 年度稼働を目指しております。その結果、国内の売上は順調に拡大しました。

海外販売につきましては、売上高は、期中における円高の進行に加え、ブレグジットや米大統領選など、欧米市場における先行き不透明感や、中国市場における政府主導の GMP 強化策により製薬会社の淘汰が進むなど、大変厳しい市場環境の中、高付加価値製品の販売拡大を積極的に進めてまいりました。その結果、円高進行による為替換算の影響を除いた売上高は、ほぼ前年並みとなりました。製造面では、滅菌済シリンジや VIALEX[®]などの高付加価値製品の出荷拡大に加え、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コスト

ダウンを進めてきた結果、収益性の向上を達成しました。

当事業は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前期比 12.0%減少の 283 億 31 百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が 29 百万円（前期比 7.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 7,528 億 39 百万円で、前連結会計年度末に比べ 439 億 56 百万円の増加となりました。このうち流動資産は 186 億 57 百万円の増加、固定資産は 252 億 98 百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が 95 億 57 百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が 103 億 27 百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は 5,764 億 31 百万円で、前連結会計年度末に比べ 430 億 55 百万円の増加となりました。このうち流動負債は 3 億 55 百万円の減少、固定負債は 434 億 11 百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金 が 79 億 15 百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金 が 562 億 35 百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は 1,764 億 8 百万円で、前連結会計年度末に比べ 9 億円の増加となりました。このうち株主資本は 5 億 86 百万円の増加、その他の包括利益累計額は 5 億 2 百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて 69 百万円増加し、1,120 億 46 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 334 億 72 百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益 183 億 24 百万円、減価償却費 311 億 28 百万円であり、支出の主な科目は、たな卸資産の増加額が 177 億 30 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 663 億 51 百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が 641 億 46 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 364 億 83 百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が 1,452 億 98 百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が 974 億 24 百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第6 1 期 平成26年3月期	第6 2 期 平成27年3月期	第6 3 期 平成28年3月期	第6 4 期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	20.2	24.1	23.4	22.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.5	27.9	25.6	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	16.9	14.3	12.7	12.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	5.5	7.0	6.6	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済におきましては、米国新政権の政策に対する不安感と、各国の情勢が自国優先の内向きに動いていく中で、先行き不透明感は強まりますが、このような状況下であっても、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、新商品、新技術開発の加速化に注力し、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を推進し、また地産地消のコンセプトを更に継続してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高3,925億円（前期比9.1%増加）、営業利益315億円（前期比9.5%増加）、経常利益291億円（前期比25.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（前期比58.6%増加）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様へ配当いたしております。内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、1株当たり29円を予定しており、すでに中間配当として、1株当たり7円50銭を実施しておりますので、期末配当金は1株につき21円50銭とし、第64期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 91 社および関連会社 6 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

(海外)

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内)

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

(海外)

ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドが医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスC o r p. (米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. (フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーG m b H (ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインドP r i v a t e L i m i t e d (インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

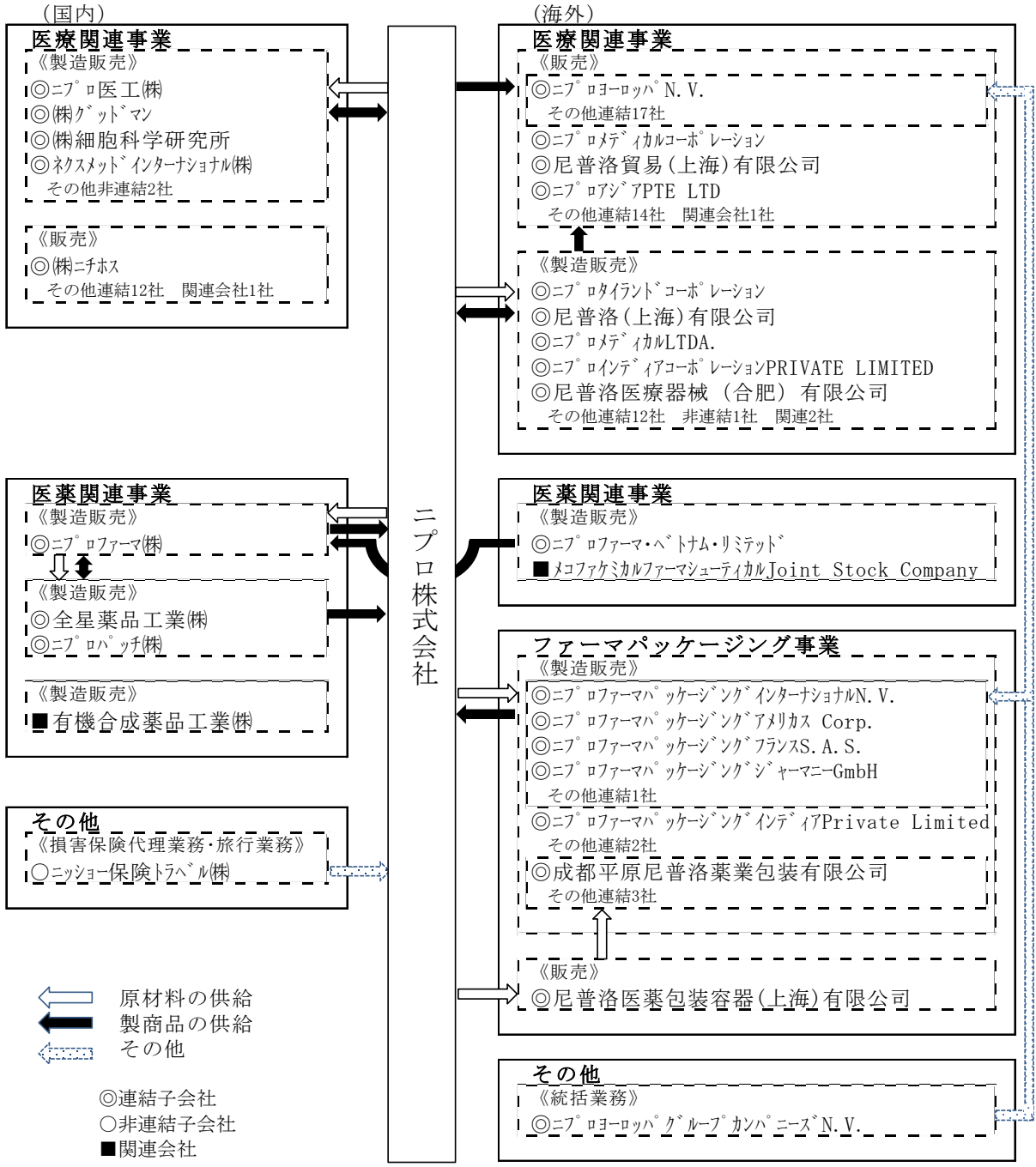
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業および旅行業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN. V. は主にニプロヨーロッパN. V. およびニプロファーマパッケージングインターナショナルN. V. の事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および硝子関連の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器、医薬品、硝子をはじめとする医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたつてより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。

海外販売におきまして、更なる販売組織網の強化を推進してまいります。前期より、一層の市場拡大が見込まれるインド、中国等の新興国において新拠点の設置および販路開拓を進め販売網の基盤作りを行ってまいりましたが、今後も引き続き新興国での新拠点設置を積極的に進め、拡大する市場の需要を取り込んでまいります。特にインドにおきましては、地域密着型販売網の構築を積極的に進めた結果、計16州にて販売拠点開設を完了し、同国29州の全てをカバーする体制と致しました。

また、欧米では直販体制の強化に加え、大手透析センターグループとの連携を強化することで、すでに世界で高いシェアを維持しているAVFニードルをはじめ、ダイアライザについてもシェア拡大に努めます。

インド、中国工場におけるダイアライザの増産をはじめ、タイ、インド、中国、インドネシア、ブラジルでのAVFニードル、血液回路の増産を行い、市場の需要拡大に応じてまいります。

後発医薬品については、厚生労働省から2020年度までに後発医薬品の数量シェアを80%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は大幅に拡大すると見込まれています。新規品目の継続的開発と、大学・基幹病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、更なる生産能力の拡充を図り、国内トップクラスの医薬品受

託製造企業グループとして事業をさらに拡大させてまいります。更に海外における生産拠点の生産能力の強化を実現し、安定供給能力とコスト競争力を向上させるとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとしします。

当社ならではの医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスとのコラボレーションによる医療従事者、患者さまの目線に立った安全性・利便性が高い医薬品を開発、提供してまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、長年の事業運営の中で蓄積した硝子加工技術を基盤とし、グローバル化する各国の需要と拡大する新興国高品質需要に合わせた地域戦略で、より細かな顧客対応をおこない、シェア拡大を推進してまいります。更に、アルカリ溶出リスクを最小にしたガラスバイアル VIALEX®をはじめとする顧客目線での製品企画を主軸に製品群の拡充を図り、滅菌済容器などの高付加価値製品の開発・導入も進め、硝子販売からソリューション販売へと取り組む事で事業の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。

また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業として医療機器と後発医薬品でのニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場での認知向上に一層努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、国の医療費抑制策を背景としたジェネリック医薬品販売促進政策の中、生産能力の拡充、安定供給体制の整備、品質に対する信頼性の確保と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力を更に向上させることが課題となっております。また、製品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する開発・品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、更に各国の薬事対応を進めてまいります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築は重要なテーマととらえ、各国の文化を考慮しつつ、対応を進めてまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、製薬会社の再編や薬剤費の抑制圧力など市場が変化中、これらの変化に対処すべく医薬品包装材料およびその他部材を効率的に安定供給する上で厳格な管理体制を早急に構築していく事が課題と捉えております。そのために製造技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産・保管・販売できる体制を構築すべく、国内外工場の連携を図り製品規格・品質基準の統一化、安定供給体制の強化による相互補完をおこないます。また、新商品の企画開発にも積極的に取り組んでまいります。

今年度は6月にびわこ工場内にゴム栓工場の竣工を計画しており、本年は更なる効率的な事業経営と製品品質の向上を図り、外も内も世界に誇れる工場への変革を進め、ニプロブランドの構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	123,188
受取手形及び売掛金	113,235	121,038
商品及び製品	68,683	78,241
仕掛品	10,167	10,784
原材料及び貯蔵品	23,851	26,303
繰延税金資産	6,380	6,404
その他	20,115	22,194
貸倒引当金	△983	△1,378
流動資産合計	368,117	386,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	199,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,826	△90,929
建物及び構築物(純額)	99,211	108,541
機械装置及び運搬具	217,074	236,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,911	△164,778
機械装置及び運搬具(純額)	62,162	71,736
土地	21,123	23,987
リース資産	3,229	3,855
減価償却累計額	△2,208	△2,642
リース資産(純額)	1,021	1,212
建設仮勘定	27,643	25,953
その他	46,976	50,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,382	△37,441
その他(純額)	12,594	12,791
有形固定資産合計	223,756	244,222
無形固定資産		
のれん	28,876	27,996
リース資産	2,469	2,263
その他	13,566	13,575
無形固定資産合計	44,913	43,836
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	68,888
退職給付に係る資産	253	227
繰延税金資産	3,947	1,459
その他	15,625	11,651
貸倒引当金	△6,292	△4,221
投資その他の資産合計	72,094	78,004
固定資産合計	340,764	366,063
資産合計	708,882	752,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	57,587
短期借入金	125,848	117,933
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	15,160
リース債務	1,044	1,107
未払金	12,004	13,509
未払役員賞与	389	343
未払法人税等	4,266	4,304
賞与引当金	3,733	4,075
役員賞与引当金	79	105
設備関係支払手形	12,753	10,350
その他	23,579	17,313
流動負債合計	252,147	251,792
固定負債		
社債	18,330	5,215
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	281,181
リース債務	3,132	2,869
繰延税金負債	1,985	1,766
退職給付に係る負債	5,017	5,126
役員退職慰労引当金	553	592
訴訟損失引当金	18	88
その他	2,245	2,797
固定負債合計	281,227	324,639
負債合計	533,375	576,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	73,067	78,422
自己株式	△1,475	△6,243
株主資本合計	155,990	156,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,347	1,589
繰延ヘッジ損益	△12	△141
為替換算調整勘定	14,187	8,640
退職給付に係る調整累計額	△821	△582
その他の包括利益累計額合計	10,007	9,504
非支配株主持分	9,509	10,325
純資産合計	175,507	176,408
負債純資産合計	708,882	752,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	366,650	359,699
売上原価	250,773	244,602
売上総利益	115,876	115,097
販売費及び一般管理費	91,671	86,326
営業利益	24,204	28,770
営業外収益		
受取利息	733	520
受取配当金	1,449	1,475
持分法による投資利益	—	112
貸倒引当金戻入額	879	30
その他	1,894	1,385
営業外収益合計	4,955	3,524
営業外費用		
支払利息	4,501	3,796
持分法による投資損失	95	—
操業準備費用	1,046	786
シンジケートローン手数料	608	1,216
為替差損	7,181	2,273
その他	1,103	1,056
営業外費用合計	14,536	9,128
経常利益	14,623	23,166
特別利益		
固定資産売却益	228	84
国庫補助金	3,721	1,900
関係会社株式売却益	14,072	—
関係会社出資金売却益	1,601	—
その他	154	144
特別利益合計	19,777	2,129
特別損失		
固定資産売却損	82	480
固定資産除却損	455	731
減損損失	0	1,554
投資有価証券売却損	289	0
固定資産圧縮損	3,124	1,879
段階取得に係る差損	2,238	—
貸倒引当金繰入額	1,668	282
製品補償費用	—	934
その他	258	1,108
特別損失合計	8,116	6,971
税金等調整前当期純利益	26,284	18,324
法人税、住民税及び事業税	2,110	6,613
法人税等調整額	4,696	107
法人税等合計	6,806	6,720
当期純利益	19,478	11,604
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△240	258
親会社株主に帰属する当期純利益	19,718	11,346

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	19,478	11,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,035	4,936
繰延ヘッジ損益	△51	△129
為替換算調整勘定	△13,860	△5,860
退職給付に係る調整額	△655	240
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△36
その他の包括利益合計	△15,603	△850
包括利益	3,874	10,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,298	10,844
非支配株主に係る包括利益	△423	△90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231
当期変動額					
剰余金の配当			△5,371		△5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,718		19,718
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				215	215
連結範囲の変動					—
その他		△635	△165		△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△635	14,182	211	13,758
当期末残高	84,397	—	73,067	△1,475	155,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810
当期変動額							
剰余金の配当							△5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,718
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							215
連結範囲の変動							—
その他							△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,036	△51	△13,682	△650	△15,420	△1,640	△17,061
当期変動額合計	△1,036	△51	△13,682	△650	△15,420	△1,640	△3,302
当期末残高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	—	73,067	△1,475	155,990
当期変動額					
剰余金の配当			△4,073		△4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,346		11,346
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分				233	233
連結範囲の変動			△0		△0
その他			△1,916		△1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,354	△4,767	586
当期末残高	84,397	—	78,422	△6,243	156,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507
当期変動額							
剰余金の配当							△4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,346
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							233
連結範囲の変動							△0
その他							△1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	313
当期変動額合計	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	900
当期末残高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,284	18,324
減価償却費	30,147	31,128
減損損失	0	1,554
のれん償却額	3,686	2,907
持分法による投資損益(△は益)	95	△112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,023	433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	488	482
受取利息及び受取配当金	△2,182	△1,996
支払利息	4,501	3,796
為替差損益(△は益)	1,645	4,008
投資有価証券売却損益(△は益)	289	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△14,072	369
関係会社出資金売却損益(△は益)	△1,601	—
段階取得に係る差損益(△は益)	2,238	—
国庫補助金	△3,721	△1,900
固定資産圧縮損	3,124	1,879
売上債権の増減額(△は増加)	△5,681	△9,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,704	△17,730
仕入債務の増減額(△は減少)	6,161	4,576
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,795	△1,788
その他の負債の増減額(△は減少)	814	4,701
その他の損益(△は益)	255	1,270
小計	36,996	42,589
利息及び配当金の受取額	2,180	2,101
利息の支払額	△4,505	△3,908
その他の収入	334	261
その他の支出	△292	△262
法人税等の支払額	△4,779	△7,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,934	33,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,506	△11,592
定期預金の払戻による収入	13,516	14,325
投資有価証券の取得による支出	△512	△1,092
投資有価証券の売却による収入	1,114	0
子会社株式の取得による支出	—	△8
関連会社株式の取得による支出	—	△1,032
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	382	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	2,249	—
固定資産の取得による支出	△41,936	△64,146
固定資産の売却による収入	2,575	409
固定資産の除却による支出	△122	△78
設備投資助成金の受入による収入	3,721	900
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△806	184
貸付けによる支出	△1,615	△74
貸付金の回収による収入	2,172	572
その他の支出	△10	0
その他の収入	—	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,513	△66,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,858	1,018
長期借入れによる収入	105,369	145,298
長期借入金の返済による支出	△66,011	△97,424
社債の発行による収入	24,967	1,989
社債の償還による支出	△27,840	△2,262
自己株式の売却による収入	215	233
自己株式の取得による支出	△3	△5,001
子会社の自己株式の取得による支出	△12	△6
セール・アンド・リースバックによる収入	1,317	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,792	△1,157
配当金の支払額	△5,362	△4,072
非支配株主への配当金の支払額	△22	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,349	△2,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	△250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,633	36,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,218	△3,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,004	△168
現金及び現金同等物の期首残高	98,199	111,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	773	237
現金及び現金同等物の期末残高	111,977	112,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 87社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロパッチ株式会社 |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・ニプロインドियाコーポレーション | ・全星薬品工業株式会社 |

ニプロベトナムCOMPANY., LIMITED他、計4社については新たに設立したことにより、尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司他、計2社については重要性が増加したことにより、ネクスメッドインターナショナル株式会社他、計3社については株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロチューブグラスPrivate Limitedについては保有全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

②主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 1社

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Companyについては株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月8日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	19,987 百万円	15,465 百万円
2) 手形割引高	100 百万円	13 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	2,541 百万円	4,718 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	257 百万円	7 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,269 百万円	11,517 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	1,899,861	3,126	236,800	1,666,187

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
 3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、953,100株、716,300株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
 2. 平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	1,666,187	3,890,184	256,300	5,300,071

- (注) 1. 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,889,200株、単元未満株式の買取によるもの984株であります。
2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、716,300株、460,000株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

- (注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,167	62,266	32,184	366,618	32	366,650	—	366,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	8,814	873	11,426	38	11,464	△11,464	—
計	273,905	71,080	33,058	378,044	70	378,115	△11,464	366,650
セグメント利益 又は損失(△)	28,203	12,059	△1,618	38,645	61	38,706	△14,502	24,204
セグメント資産	338,888	154,304	66,811	560,005	55	560,060	148,822	708,882
その他の項目								
減価償却費	15,133	9,326	3,402	27,863	—	27,863	2,283	30,147
のれんの償却額	2,648	4	1,033	3,686	—	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,549	21,277	6,094	51,920	—	51,920	5,180	57,101

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,502百万円には、未実現利益の調整額△1,069百万円、本社費用△13,432百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額148,822百万円には、セグメント間取引消去△10,777百万円、全社資産159,599百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,283百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,198	69,140	28,331	359,670	29	359,699	—	359,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	9,917	0	11,492	724	12,216	△12,216	—
計	263,773	79,057	28,331	371,162	754	371,916	△12,216	359,699
セグメント利益 又は損失(△)	30,638	14,135	△ 1,313	43,460	△ 10	43,449	△14,679	28,770
セグメント資産	369,540	160,467	61,262	591,270	1,237	592,508	160,330	752,839
その他の項目								
減価償却費	14,231	10,761	3,302	28,295	0	28,295	2,832	31,128
のれんの償却額	2,083	4	819	2,907	—	2,907	—	2,907
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,684	17,695	6,795	47,175	731	47,907	10,403	58,310

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,679百万円には、未実現利益の調整額1,248百万円、本社費用△15,927百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額160,330百万円には、セグメント間取引消去△7,339百万円、全社資産167,670百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,832百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

〔関連情報〕

前期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
203,461	72,416	46,156	44,615	366,650

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
125,708	9,585	14,685	73,777	223,756

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング			
0	—	—	0	—	0

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング			
当期末残高	23,718	8	5,149	28,876	—	28,876

当期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
221,331	53,239	42,579	42,548	359,699

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
148,090	9,791	16,708	69,632	244,222

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング			
32	120	1,401	1,554	—	1,554

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング			
当期末残高	24,957	4	3,034	27,996	—	27,996

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	1株当たり純資産額	977円	64銭	999円
1株当たり当期純利益	116円	22銭	67円	58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円	68銭	61円	33銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成28年3月31日現在)	当 期 (平成29年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	175,507	176,408
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	9,509	10,325
普通株式に係る純資産額(百万円)	165,997	166,082
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	1,666	5,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	169,793	166,159

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,718	11,346
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,718	11,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,661	167,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	2,289	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,385	69,868
受取手形	11,752	12,173
電子記録債権	4,982	7,040
売掛金	86,139	92,486
商品及び製品	31,786	36,780
仕掛品	3,461	5,963
原材料及び貯蔵品	3,030	3,712
前渡金	636	1,362
前払費用	361	421
繰延税金資産	954	1,164
関係会社短期貸付金	2,756	539
未収入金	2,388	2,729
未収消費税等	1,551	2,006
その他	296	303
貸倒引当金	△11	△24
流動資産合計	225,472	236,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,966	50,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,184	△25,594
建物(純額)	18,782	24,738
構築物	2,321	2,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,651	△1,754
構築物(純額)	669	810
機械及び装置	59,230	63,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,644	△53,364
機械及び装置(純額)	9,585	10,463
車両運搬具	103	109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91	△99
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	18,507	20,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,742	△17,130
工具、器具及び備品(純額)	2,764	2,928
土地	8,335	8,432
リース資産	922	1,251
減価償却累計額	△564	△727
リース資産(純額)	358	523
建設仮勘定	2,855	2,164
有形固定資産合計	43,364	50,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,699	1,819
特許権	5	2
商標権	3	3
ソフトウェア	802	758
リース資産	2,466	2,262
電話加入権	23	23
その他	91	281
無形固定資産合計	6,092	5,150
投資その他の資産		
投資有価証券	53,829	61,695
関係会社株式	132,277	152,686
出資金	0	0
関係会社出資金	39,756	42,406
長期貸付金	21	14
関係会社長期貸付金	8,722	7,865
破産更生債権等	3,086	3,270
長期前払費用	1,425	2,144
前払年金費用	269	251
繰延税金資産	3,634	1,142
その他	1,213	671
貸倒引当金	△2,723	△2,684
投資その他の資産合計	241,514	269,463
固定資産合計	290,970	324,685
資産合計	516,443	561,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,367	17,868
買掛金	39,522	43,156
1年内返済予定の長期借入金	60,938	47,551
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	400	14,400
リース債務	676	766
未払金	5,995	7,854
未払役員賞与	389	343
未払費用	865	838
未払法人税等	165	625
前受金	7	521
預り金	97	118
前受収益	26	16
賞与引当金	1,321	1,459
返品調整引当金	33	34
設備関係支払手形	5,728	5,194
その他	1,612	892
流動負債合計	143,147	151,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	17,800	3,400
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	163,472	205,997
リース債務	2,367	2,238
長期前受収益	22	6
退職給付引当金	1,471	1,588
役員退職慰労引当金	348	395
長期預り保証金	1,715	1,830
固定負債合計	212,197	240,456
負債合計	355,345	392,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	3,215	3,622
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	72,435	75,835
繰越利益剰余金	6,363	10,613
利益剰余金合計	82,135	90,192
自己株式	△1,475	△6,243
株主資本合計	165,693	168,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,595	138
評価・換算差額等合計	△4,595	138
純資産合計	161,098	169,121
負債純資産合計	516,443	561,216

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	233,343	248,703
不動産賃貸収入	70	108
売上高合計	233,414	248,812
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	28,520	31,786
当期製品製造原価	42,554	45,203
当期商品及び製品仕入高	135,179	149,296
不動産賃貸原価	8	73
合計	206,262	226,360
商品及び製品期末たな卸高	31,786	36,780
売上原価合計	174,476	189,580
売上総利益	58,937	59,232
販売費及び一般管理費	38,697	43,022
営業利益	20,240	16,209
営業外収益		
受取利息	518	279
受取配当金	4,254	4,044
貸倒引当金戻入額	396	30
その他	557	550
営業外収益合計	5,725	4,904
営業外費用		
支払利息	2,054	1,880
社債利息	487	271
貸倒引当金繰入額	223	—
シンジケートローン手数料	570	1,150
為替差損	4,243	854
その他	180	190
営業外費用合計	7,759	4,347
経常利益	18,206	16,766
特別利益		
固定資産売却益	34	14
国庫補助金	31	1,097
関係会社出資金売却益	937	—
その他	—	0
特別利益合計	1,003	1,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	57	478
固定資産除却損	38	98
固定資産圧縮損	—	1,076
投資有価証券売却損	308	0
関係会社株式評価損	1,987	1,285
関係会社株式売却損	4,291	—
製品補償費用	—	934
その他	177	76
特別損失合計	6,859	3,950
税引前当期純利益	12,350	13,927
法人税、住民税及び事業税	1,751	1,603
法人税等調整額	897	194
法人税等合計	2,649	1,797
当期純利益	9,700	12,130

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	84,397	635	635	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805
当期変動額									
剰余金の配当								△5,371	△5,371
当期純利益								9,700	9,700
利益準備金の積立				537				△537	—
税率変更による積立金の調整額						7		△7	—
別途積立金の積立							5,700	△5,700	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	537	—	7	5,700	△1,914	4,329
当期末残高	84,397	635	635	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543
当期変動額					
剰余金の配当		△5,371			△5,371
当期純利益		9,700			9,700
利益準備金の積立		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	215	215			215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△986	△986	△986
当期変動額合計	211	4,541	△986	△986	3,554
当期末残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	635	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135
当期変動額									
剰余金の配当								△4,073	△4,073
当期純利益								12,130	12,130
利益準備金の積立				407				△407	—
税率変更による積立金の調整額									—
別途積立金の積立							3,400	△3,400	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	407	—	—	3,400	4,249	8,056
当期末残高	84,397	635	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098
当期変動額					
剰余金の配当		△4,073			△4,073
当期純利益		12,130			12,130
利益準備金の積立		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,001	△5,001			△5,001
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	△4,767	3,288	4,733	4,733	8,022
当期末残高	△6,243	168,982	138	138	169,121